

第75号議案

令和4年度蒲郡市下水道事業会計決算の認定について

令和4年度蒲郡市下水道事業会計決算を、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により認定に付する。

令和5年9月7日提出

蒲郡市長 鈴木 寿 明

# 令和4年度蒲郡市

## (1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	正 額	
第1款 下水道事業収益	2,235,800,000		0	0
第1項 営業収益	1,148,462,000		0	0
第2項 営業外収益	1,087,328,000		0	0
第3項 特別利益	10,000		0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額
第1款 下水道事業費用	2,314,500,000	52,200,000	0	0	0
第1項 営業費用	2,199,757,000	52,200,000	0	0	0
第2項 営業外費用	104,723,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	20,000	0	0	2,833,000	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	△ 2,833,000	0

# 下水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
	2,235,800,000	2,264,221,891	28,421,891	
	1,148,462,000	1,116,216,230	△ 32,245,770	(うち、仮受消費税等 81,458,695円)
	1,087,328,000	1,148,005,661	60,677,661	(うち、仮受消費税等 26,574円)
	10,000	0	△ 10,000	(うち、仮受消費税等 0円)

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額			決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計				
2,366,700,000	0	2,366,700,000	2,178,492,759	0	188,207,241	
2,251,957,000	0	2,251,957,000	2,090,245,214	0	161,711,786	(うち、仮払消費税等 61,577,647円)
104,723,000	0	104,723,000	85,404,847	0	19,318,153	
2,853,000	0	2,853,000	2,842,698	0	10,302	
7,167,000	0	7,167,000	0	0	7,167,000	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計		
第1款 資本的収入	2,305,800,000	0	2,305,800,000	829,372,332	
第1項 企業債	1,610,700,000	0	1,610,700,000	544,800,000	
第2項 負担金 及び分担金	21,215,000	0	21,215,000	10,852,332	
第3項 固定資産 売却代金	10,000	0	10,000	0	
第4項 補助金	661,115,000	0	661,115,000	273,720,000	
第5項 他会計 出資金	12,760,000	0	12,760,000	0	

支 出

区 分	予 算				地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 繰 越 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計		
第1款 資本的支出	3,151,900,000	0	0	3,151,900,000	889,255,560	0
第1項 建設改良費	2,544,844,000	0	0	2,544,844,000	889,255,560	0
第2項 企業債 償還金	607,056,000	0	0	607,056,000	0	0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額815,990,237円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,685,146円、過年度分損益勘定留保資金238,829,906円、当年度分損益勘定留保資金474,475,185円で補てんした。

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額					
0	3,135,172,332		1,733,486,581	△ 1,401,685,751	(うち、仮受消費税等 1,069,025円)
0	2,155,500,000		1,091,700,000	△ 1,063,800,000	
0	32,067,332		32,515,581	448,249	
0	10,000		0	△ 10,000	
0	934,835,000		596,511,000	△ 338,324,000	
0	12,760,000		12,760,000	0	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 合 計		
4,041,155,560	2,549,476,818	1,244,967,260	0	1,244,967,260	246,711,482	(うち、仮払消費税等 157,281,971円)
3,434,099,560	1,942,421,254	1,244,967,260	0	1,244,967,260	246,711,046	
607,056,000	607,055,564	0	0	0	436	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

# 令和4年度蒲郡市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	770,705,756		
(2)	他会計負担金	219,501,000		
(3)	幸田町下水道 維持管理費負担金	44,388,579		
(4)	その他営業収益	<u>162,200</u>	1,034,757,535	
2	営業費用			
(1)	管渠費	98,578,315		
(2)	処理場費	408,713,229		
(3)	ポンプ場費	47,180,296		
(4)	流域下水道費	36,205,320		
(5)	総係費	75,672,975		
(6)	減価償却費	1,333,806,459		
(7)	資産減耗費	29,010,973		
(8)	その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,029,167,567</u>	
	営業損失			994,410,032
3	営業外収益			
(1)	受取利息 及び配当金	3,847		
(2)	他会計補助金	397,739,000		
(3)	長期前受金戻入	676,565,803		
(4)	雑収益	<u>289,970</u>	1,074,598,620	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	82,797,104		
(2)	長期前払 消費税償却	2,576,131		
(3)	雑支出	<u>6,820,926</u>	<u>92,194,161</u>	<u>982,404,459</u>
	経常損失			12,005,573

5 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>2,842,698</u>	<u>2,842,698</u>	<u>△ 2,842,698</u>
當 年 度 純 損 失			14,848,271
前年度繰越利益剰余金			<u>244,445,504</u>
當年度未処分利益剰余金			<u><u>229,597,233</u></u>

# 令和4年度蒲郡市

(令和4年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		受贈財産 評価額	他会計補助金	資本剰余 金合計
前年度末残高	6,045,286,510	941,842,471	295,301,824	1,237,144,295
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	0	0	0	0
資本金への 組入れ	0	0	0	0
処理後残高	6,045,286,510	941,842,471	295,301,824	1,237,144,295
当年度変動額	12,760,000	0	0	0
出資金の受入	12,760,000	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	6,058,046,510	941,842,471	295,301,824	1,237,144,295



# 下水道事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで

(単位：円)

余 金					資 本 合 計
減 債 利 益 建 設 改 良 未 処 分 利 益 利 益 剰 余 金 計	積 立 金 積 立 金 積 立 金 積 立 金 剰 余 金	積 立 金	剰 余 金	金 計	
0	0	0	244,445,504	244,445,504	7,526,876,309
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	(繰越利益剰余金) 244,445,504	244,445,504	7,526,876,309
0	0	0	△ 14,848,271	△ 14,848,271	△ 2,088,271
0	0	0	0	0	12,760,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 14,848,271	△ 14,848,271	△ 14,848,271
0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 229,597,233	229,597,233	7,524,788,038

## 令和4年度蒲郡市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	6,058,046,510	1,237,144,295	229,597,233
議会の議決による処理額	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0
利益積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処 分 後 残 高	6,058,046,510	1,237,144,295	(繰越利益剰余金) 229,597,233

# 令和4年度蒲郡市下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	1,457,329,347	
	ロ 建 物	209,250,678	
	減価償却累計額	<u>△ 78,909,410</u>	130,341,268
	ハ 構 築 物	29,935,907,536	
	減価償却累計額	<u>△ 4,995,876,967</u>	24,940,030,569
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,002,964,076	
	減価償却累計額	<u>△ 388,306,846</u>	614,657,230
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	997,120	
	減価償却累計額	<u>△ 440,008</u>	557,112
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,306,870	
	減価償却累計額	<u>△ 771,788</u>	535,082
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>602,711,524</u>	
	有形固定資産合計		27,746,162,132
	(2) 無形固定資産		
	イ 地 上 権	74,146,611	
	ロ 施 設 利 用 権	<u>164,980,015</u>	
	無形固定資産合計		239,126,626
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出 資 金	86,000	
	ロ 長 期 前 払 消 費 税	48,946,474	
	ロ そ の 他 投 資	<u>8,400</u>	
	投資その他の資産合計		<u>49,040,874</u>
	固 定 資 産 合 計		28,034,329,632
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		638,359,650
	(2) 未 収 金	301,847,543	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 827,481</u>	301,020,062
	(3) その他流動資産		<u>20,000,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>959,379,712</u>
	資 産 合 計		<u><u>28,993,709,344</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,435,730,591</u>	
	企 業 債 合 計		7,435,730,591
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>13,238,289</u>	
	引 当 金 合 計		<u>13,238,289</u>
	固 定 負 債 合 計		7,448,968,880
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>597,727,305</u>	
	企 業 債 合 計		597,727,305
	(2) 未 払 金		488,231,873
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	10,114,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,326,000</u>	
	引 当 金 合 計		12,440,000
	(4) その他流動負債	<u>28,051,055</u>	
	流 動 負 債 合 計		1,126,450,233
5	繰 延 収 益		
	長期前受金	15,790,718,863	
	収益化累計額	<u>△ 2,897,216,670</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>12,893,502,193</u>
	負 債 合 計		<u><u>21,468,921,306</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		6,058,046,510
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	941,842,471	
	ロ 他会計補助金	<u>295,301,824</u>	
	資本剰余金合計		1,237,144,295
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>229,597,233</u>	
	利益剰余金合計		<u>229,597,233</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,466,741,528</u>
	資 本 合 計		<u>7,524,788,038</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>28,993,709,344</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～30年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
施設利用権	45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

## II. 貸借対照表等に関する注記

### 1 引当金の取り崩し

#### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末・勤勉手当支給のため、賞与引当金7,185,000円を取り崩した。また、これに係る法定福利費の支払のため、法定福利費引当金1,335,000円を取り崩した。

#### (2) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理したため、貸倒引当金499,120円を取り崩した。

### 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,388,391,000である。

## III. セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。